

## トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年8月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 8月末期限の緊急事態宣言は、野党他は反対したが、11月末まで3ヶ月延長された。店舗営業の再開は許可されたが、経済界からは夜間外出禁止時間の緩和が要請されたものの、ローリー首相は否定的な反応を示した。感染者数はやや減少したが、当国内でもデルタ株の感染が確認された。
- 米国からのファイザー寄贈がようやく実現し、12歳以上の学生中心に接種が開始され、ローリー首相は、10月からワクチン完全接種の学生のみ対面授業参加を認めると発表した。ワクチンの義務化への反対活動も見られる。
- グリフィス警察長官の後任選定は続いているが、17日で同長官の任期が満了し、同長官は長官代行となったが、候補者の1人が代行を務めることに批判も出された。また、同長官の下で、銃器保有許可発給が増大との批判もある。
- 今年度の外務大臣表彰に、当国で長年剣道普及に貢献したデビッス剣道連盟会長が選ばれた。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

- 6日付当地紙は、カナダ寄贈のアストラゼネカ8万2千回分が5日に到着したと報道。
- 8日付当地各紙は、7日デヤルシン保健大臣は、全ての小売店舗の営業を16日から許可する等と発表したと報道。
- 11日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、当地訪問中のフォーラー米軍南方部司令官と米寄贈の野戦病院を視察し、同病院は現在閉鎖されているが、施設は残っており、デルタ株発生の場合には活用されると述べたと報道。
- 12日付当地紙は、当国初となるデルタ株感染者2名（海外からの帰国者）が確認されたと報道。14日、保健省は、海外から帰国した3人目のデルタ感染者が確認されたと発表。26日付当地紙は、保健省はデルタ株2件を確認し、合計5件となったと発表したと報道。
- 12日付当地紙は、米国がカリコムへ寄贈する550万回分のファイザーのうち、当国は90万8千回分を受領予定で、その内1回目の305,370回分が同日到着した、空港で受領したブラウン外務大臣は外交交渉の成功の結果と述べた、11日にはCOVAXから3回目のアストラゼネカ33,600回分も

到着したと報道。

●14日、ローリー首相他は、23日から対人サービス業の再開を許可すると発表した他、子供の感染が増加しており、3人が重傷と発表。

●19日付当地紙は、18日から12歳以上の子供へのファイザー接種が開始された、ギャッツビー＝ドリー教育大臣は好調な接種状況に満足したと報道。

●20日、外務省は、アフリカ医療供給プラットフォームからの80万回分のジョンソン&ジョンソンのうち、10万8千回分が到着したと発表。24日付当地紙は、同ワクチンは25日から主に地方で接種が開始されると報道。

●20日及び26日付当地紙は、政府は、8月29日に期限を迎える緊急事態宣言の11月末まで3ヶ月延長を閣議決定し、25日の議会で野党は延長に反対し、棄権したが、与党の賛成多数で可決された、議会外で延長に反対する労組、市民団体等の抗議活動が行われたと報道。

●23日付当地紙は、ローリー首相は、経済界が夜間外出禁止の短縮を要望していることに関して、人の密集に繋がるとして現行の規制時間を当面維持すると述べたと報道。

●28日付当地紙は、ポートオブスペイン市は、当地中国大使館から防護服、マスク、人工呼吸器等の寄贈を受け、北西部保健当局に手交したと報道。

●28日、ローリー首相他は、10月よりワクチン完全接種学生のみ対面授業再開を認める、それまでのワクチン接種を奨励する、9月6日前後から条件付きで礼拝場の再開を許可する、ワクチン1回目接種者は人口の36%、完全接種者は28%と発表。

●8月の新規感染者数は5,795人で7月よりやや減少したが、死者は208人と依然として高い。

## (2) その他の内政

●3～4日付当地各紙は、ポートオブスペイン市は、市内のネルソン・マンデラ公園を人工芝のスポーツ施設に改良する計画を立てたが、近隣住民、ローリー首相からの反対を受け、断念したと報道。

●4日付当地紙は、3日の豪雨によりトリニダード島北西部で多くの洪水が発生したと報道。15日付当地紙は、前日の豪雨により地滑り15件、道路の冠水等が発生したと報道。

●15～18日付当地エクスプレス紙は、同社が委託実施した世論調査で、ローリー政権2期目就任から1年が経過した現時点での支持率は47%、不支持は43%と政権1期目の最終年より大きく低下、コロナ禍対策への評価も昨年は70%を超えたが、現在は43%まで低下と報道。

●18～25日付当地紙は、グリフィス警察長官の任期は17日で終了し、後任長官の選定が続いているが、警察人事委員会が候補者の1人である同長官を長

官代行に指名したことは不公平として異論が出された、また、同長官時代に銃器保有許可発給が増加したことを元警察関係者等が批判していると報道。

● 28日付当地紙は、ローリー首相はインタビューの中で、首相職を辞するつもりはなく、首相としてコロナ禍対策に努めると述べたと報道。

● 31日、59年目の独立記念日は、昨年同様、コロナ禍の影響で祝賀行事は実施されず、大統領、首相及び野党党首の声明が発表された。また、同日、ワクチン義務化への抗議活動も見られた。

### 3. 経済

● 4日付当地紙は、NGC及びデノボ社は、海区1(a)のザンドリー・ガス田からのガス売買契約を署名したと報道。

● 5日付当地紙は、NGCは、7月30日にメタノール・ホールディングス(MHTL)とガス供給の統合契約を署名し、これによりMHTLの世界最大級のメタノール製造プラントの稼働が維持されると報道。

● 5日付当地紙は、カリビアン航空は、今年上半期の監査前決算報告で、赤字は4,800万米ドルと前年同期比とほぼ同額となったと報道。

● 7日付当地紙は、当地米国商工会議所は、ガイアナ米国商工会議所との間で、両者間の協力覚書を署名したと報道。

● 9日付当地紙は、パリア燃料貿易社は、パイプラインからパリア湾へ原油が流出したが、既に封じ込めたと発表したが、漁業従事者はまだ懸念していると報道。

● 11日付当地紙は、地域商工会議所連合会の調査で、コロナ禍の影響により、6千件以上の店舗は営業を再開することはないと回答したと報道。

● 16日付当地紙は、EUは、世界気候変動同盟プログラムを通じて、当国での太陽光発電パネル設置のため240万ユーロを供与したと報道。

● 17日付当地紙は、インバート財務大臣は、これまでのコロナ禍対策への支出総額は50億ドルを超えたと述べたと報道。

● 18日付当地紙は、ヤング・エネルギー大臣は、BHPが石油部門をウッドサイドに売却すると発表されたことに対し、BHPの当国での事業に影響を与えることはないと述べたと報道。

● 18日、投資促進庁は、北京建工社の共催で中国支援のフェニックスパーク工業団地への中国企業誘致を行い、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣は、この工業団地の進捗に満足しており、投資を歓迎すると述べたと発表。

● 19日付当地紙は、チリとの間の自由貿易協定交渉が開始され、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣はこの協定は当国企業に新たな市場機会を与えるものと述べたと報道。

● 19日付当地紙は、去年は21億ドルの赤字を計上した国営ガス社は、今年上

半期の決算で4. 37億ドルの黒字を計上したと報道。

●21日付当地紙は、教育省はファーエイ社と協力して、学校のオンライン教育及び通信能力を強化するアイデアハブ・ボードを10校に導入したと報道。

●22日付当地紙は、当国は英国主導の世界海洋連盟に参加する、この連盟は30年までに30%以上の海域を海洋保護区に設定することを目指していると報道。

●24日付当地紙は、BPの非公表資料によれば、BP及びEOGはトリニダード島東部沖合の試掘ガス田で1兆立方フィートのガス資源を発見したと報道。

●24日付当地紙は、カリブ天然資源研究所と西インド諸島大学資源管理環境研究所は、両者間の協力覚書に署名したと報道。

●25日付当地紙は、インバート財務大臣は、IMFの特別引出権の追加分配により、当国の外貨準備高は70億米ドルを超えたと述べたと報道。

●31日付当地紙は、カリビアン航空は、中国への貨物輸送支援のため、メガカップ社との代理店契約に署名したと報道。

●31日付当地紙は、国営ガス社は、ヘリテージ石油の海区3の非稼働合弁事業権益を買い取り、同海区での権益比率が11.41%から31.54%に増加したと報道。

#### 4. 外交

●4日付当地紙は、東京オリンピック参加中の選手団から3人のコロナ感染者が確認された、いずれも体調は良好と報道。8日付当地紙は、今回の東京オリンピックでは当国はメダルを取れなかったと報道。

●11～12日付当地各紙は、10日フォーラー米軍南方部司令官が当地を訪問し、ローリー首相及びハインズ国家安全保障大臣を表敬訪問し、共通関心事項を協議したと報道。

●13日付当地紙は、カリコムは、米からのワクチン寄贈実現に関して、ローリー首相（今年前半カリコム議長）が果たした役割を賞賛する声明を発出したと報道。

●15日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、14日ハイチ大地震に対し支援を行う準備があり、カリブ災害緊急援助管理局と連絡を取っていると述べたと報道。

●17日、外務省は、ブラウン大臣は、次期駐ブラジル、中国、南ア、英国及びベネズエラ大使（高等弁務官）に任命状を手交した、駐英高等弁務官にはダンポール前財務次官、南ア高等弁務官にはフランシス前教育省付大臣、ベネズエラ大使にはディロン前住宅・都市開発大臣が任命されたと発表。

●20日、今年の外務大臣表彰受賞者が発表され、当国で長年に亘り剣道普及に貢献したデビッス・トリニダード・トバゴ剣道連盟会長が受賞した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。